

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	1999年7月30日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。わが国の株式の中から、各種投資指標により割安と判断される銘柄を重視し、中長期的な観点から個別企業のファンダメンタルズ分析により、投資銘柄を選定します。マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。TOPIXをベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	大和住銀日本バリュース株ファンド ・日本バリュース株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。 日本バリュース株マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	大和住銀日本バリュース株ファンド ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 日本バリュース株マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎年7月8日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利息・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

運用報告書（全体版）

第22期

決算日 2021年7月8日

大和住銀日本バリュース株ファンド （愛称）黒潮

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「大和住銀日本バリュース株ファンド（愛称：黒潮）」は、去る2021年7月8日に第22期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

大和住銀日本バリュー株ファンド

愛称：「黒潮」

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
第18期(2017年7月10日)	円 11,841	円 1,000	% 41.2	ポイント 1,615.48	% 33.5	% 102.9	% 5.5	百万円 12,783
第19期(2018年7月9日)	12,266	100	4.4	1,711.79	6.0	94.7	5.4	11,980
第20期(2019年7月8日)	11,484	0	△ 6.4	1,578.40	△ 7.8	96.3	3.6	10,832
第21期(2020年7月8日)	11,319	0	△ 1.4	1,557.23	△ 1.3	95.9	4.2	9,437
第22期(2021年7月8日)	14,200	950	33.8	1,920.32	23.3	97.5	3.4	10,005

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

* 基準価額の騰落率は分配金込み

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

* 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2020年7月8日	円 11,319	% —	ポイント 1,557.23	% —	% 95.9	% 4.2
7月末	11,063	△ 2.3	1,496.06	△ 3.9	94.9	3.8
8月末	11,852	4.7	1,618.18	3.9	94.7	3.8
9月末	11,870	4.9	1,625.49	4.4	94.0	3.9
10月末	11,668	3.1	1,579.33	1.4	95.1	3.8
11月末	12,921	14.2	1,754.92	12.7	97.0	3.5
12月末	13,440	18.7	1,804.68	15.9	97.1	2.7
2021年1月末	13,622	20.3	1,808.78	16.2	96.7	2.3
2月末	14,191	25.4	1,864.49	19.7	96.8	2.4
3月末	15,250	34.7	1,954.00	25.5	95.1	3.4
4月末	15,002	32.5	1,898.24	21.9	95.2	3.4
5月末	15,209	34.4	1,922.98	23.5	96.0	3.4
6月末	15,405	36.1	1,943.57	24.8	96.5	3.4
(期末) 2021年7月8日	15,150	33.8	1,920.32	23.3	97.5	3.4

* 騰落率は期首比です。

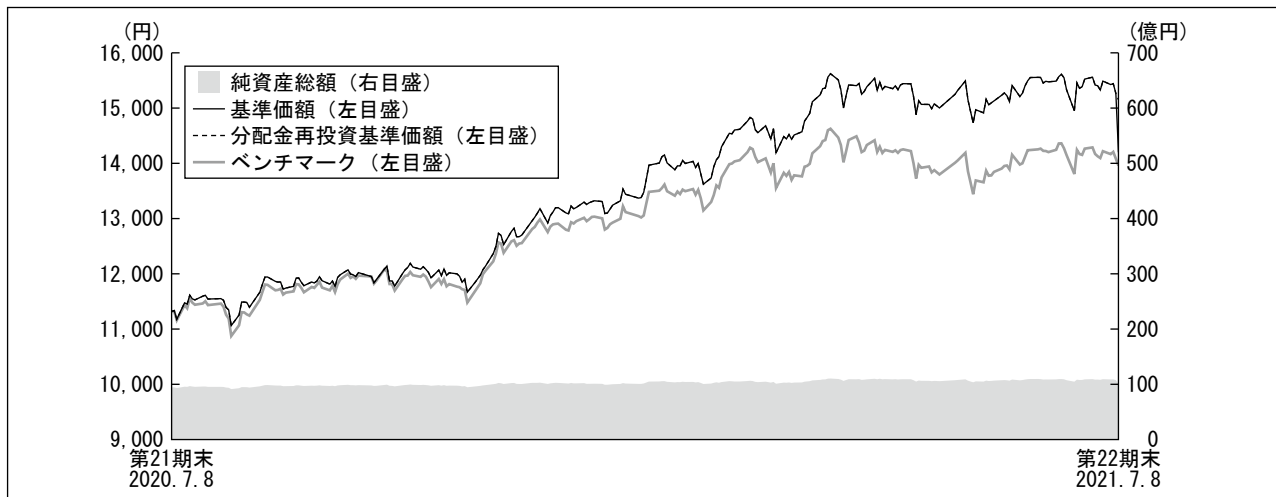
* 期末基準価額は分配金込み

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

* 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドのベンチマークは、TOPIXです。

*TOPIXは、期首の基準価額を基準に指数化しております。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第22期首：11,319円

第22期末：14,200円（既払分配金 950円）

騰落率：+33.8%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本バリュー株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資しました。

（上昇要因）

世界的な金融緩和や、財政政策の積極化が上昇要因となりました。また、企業のコスト削減努力が上昇要因となりました。

（下落要因）

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う移動規制が下落要因となりました。また、貿易戦争など国際問題が下落要因となりました。

大和住銀日本バリュー株ファンド

愛称：「黒潮」

【投資環境】

当期の日本株式市場は上昇しました。

2020年7月の日本株式市場は、好調な米IT（情報技術）企業の決算を背景にグロス株優位の展開となりました。その後も10月にかけて新型コロナウイルスのワクチン開発や菅内閣への期待などから底堅く推移しました。11月には米大統領選挙でバイデン候補の勝利が確定となり、政治的安定や国際協調路線への回帰などの期待が高まり、米国株式市場が大幅に上昇しました。これを受けて日本株式市場も年末にかけて堅調な展開となりました。

2021年に入ってから、米追加経済対策への期待の高まり、国内製造業の業績見通しの上方修正などから上昇基調を強めました。2月から4月にかけては、新型コロナ変異ウイルスの感染拡大や米中対立への懸念などのマイナス要因と、世界的な金融緩和の継続や米国のインフラ投資計画などのプラス要因が混在し、高値圏で一進一退の展開となりました。

5月以降はもみ合いで推移しました。変異ウイルスの感染拡大などのマイナス材料はあるものの、米国株式市場の上昇など世界経済の回復継続の見通しが下支えになり、そのまま期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■大和住銀日本バリュー株ファンド

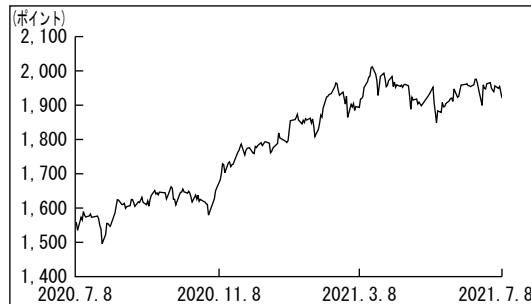
主要投資対象である日本バリュー株マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は97.5%としました。

■日本バリュー株マザーファンド

当期の騰落率は、+35.8%となりました。

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分においては、割安感から輸送用機器や卸売業などを期中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション（投資価値評価）から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。株価指数先物の買いヘッジを含めた実質株式組入比率は概ね9割以上を維持しました。

TOPIXの推移



組入上位業種

(2021年7月8日現在)

業種名	比率
1 電気機器	17.6%
2 輸送用機器	13.1%
3 情報・通信業	11.9%
4 卸売業	8.5%
5 保険業	5.5%
6 銀行業	4.7%
7 化学	4.5%
8 建設業	3.0%
9 不動産業	3.0%
10 医薬品	2.8%

*純資産総額に対する評価額の割合

大和住銀日本バリュー株ファンド

愛称：「黒潮」

【ベンチマークとの差異】

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は+33.8%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率+23.3%を10.5%上回りました。

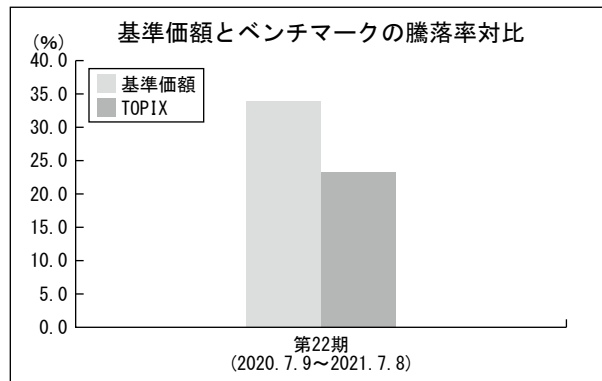
当ファンドの主要投資対象である日本バリュー株マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

（主なプラス要因）

業種選択では、海運業のオーバーウェイトや医薬品のアンダーウェイトがプラスとなりました。銘柄選択では、電気機器（日立製作所、日本電子など）や、輸送用機器（豊田自動織機など）がプラスとなりました。

（主なマイナス要因）

業種選択では、サービス業のアンダーウェイトや建設業のオーバーウェイトがマイナスとなりました。銘柄選択では、情報・通信業（日本ユニシスなど）や建設業（コムシスホールディングスなど）がマイナスとなりました。



* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当り950円（税込み）とさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第22期	
	2020年7月9日 ~2021年7月8日	
当期分配金	(円)	950
(対基準価額比率)	(%)	6.27
当期の収益	(円)	950
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	7,396

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■大和住銀日本バリューストックファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

■日本バリューストックマザーファンド

今後の運用方針としては、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の資産価値、収益価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

足元では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、企業体質を強化することができたと考えられる企業に注目しています。

大和住銀日本バリュース株ファンド

愛称：「黒潮」

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年7月9日～2021年7月8日		
	金額	比率	
信託報酬	225円	1.672%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,458円です。
(投信会社)	(105)	(0.781)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(107)	(0.792)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(13)	(0.099)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0.045	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.042)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	232	1.726	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

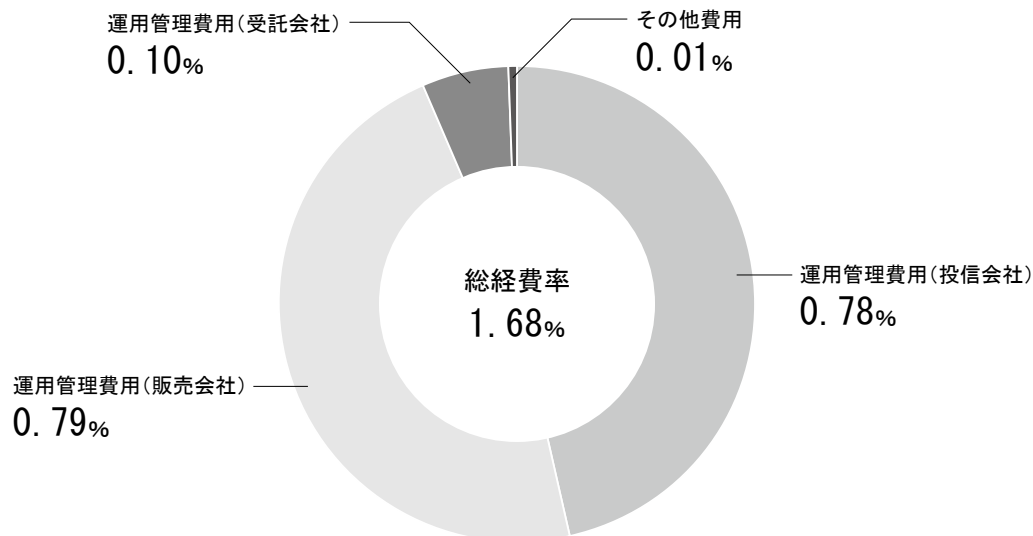
なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

大和住銀日本バリュース株ファンド

愛称：「黒潮」

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.68%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2020年7月9日から2021年7月8日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本バリュース株マザーファンド	114,246	368,724	964,282	3,036,669

大和住銀日本バリュース株ファンド
愛称：「黒潮」

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年7月9日から2021年7月8日まで)

項 目	当 期	
	日本バリュース株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	38,485,753千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	44,379,829千円	
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.86	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等

(2020年7月9日から2021年7月8日まで)

■利害関係人との取引状況

<大和住銀日本バリュース株ファンド>

当期における利害関係人との取引はありません。

<日本バリュース株マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 18,382	百万円 1,160	% 6.3	百万円 20,102	百万円 1,690	% 8.4

* 平均保有割合22.0%

* 平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<大和住銀日本バリュース株ファンド>

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	4,544千円
うち利害関係人への支払額(B)	422千円
(B)/(A)	9.3%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2021年7月8日現在

■親投資信託残高

	期首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
日本バリュース株マザーファンド	千口 3,718,563	千口 2,868,528	千口 9,974,733	千円

* 日本バリュース株マザーファンド全体の受益権口数は、14,531,481千口です。

大和住銀日本バリュース株ファンド

愛称：「黒潮」

投資信託財産の構成

2021年7月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本バリュース株マザーファンド	9,974,733	92.6
コール・ローン等、その他	801,878	7.4
投資信託財産総額	10,776,611	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年7月8日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,776,611,475円
コール・ローン等	2,174,502
日本バリュース株マザーファンド(評価額)	9,974,733,106
未 収 入 金	799,703,867
(B) 負 債	770,727,562
未 払 収 益 分 配 金	669,417,238
未 払 解 約 金	11,960,904
未 払 信 託 報 酬	88,353,214
そ の 他 未 払 費 用	996,206
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,005,883,913
元 本	7,046,497,246
次 期 繰 越 損 益 金	2,959,386,667
(D) 受 益 権 総 口 数	7,046,497,246口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	14,200円

*元本状況

期首元本額	8,338,434,360円
期中追加設定元本額	544,379,021円
期中一部解約元本額	1,836,316,135円

損益の状況

自2020年7月9日
至2021年7月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,061円
受 取 利 息	160
支 払 利 息	△ 1,221
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,722,236,374
売 買 損 益	3,103,404,729
売 買 損 益	△ 381,168,355
(C) 信 託 報 酬 等	△ 172,187,514
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,550,047,799
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	537,218,159
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	541,537,947
(配 当 等 相 当 額)	(2,793,970,148)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,252,432,201)
(G) 計 (D + E + F)	3,628,803,905
(H) 収 益 分 配 金	△ 669,417,238
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	2,959,386,667
追 加 信 託 差 損 益 金	541,537,947
(配 当 等 相 当 額)	(2,793,970,148)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,252,432,201)
分 配 準 備 積 立 金	2,417,849,781
繰 越 損 益 金	△ 1,061

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	1,929,627,985
(C) 収 益 調 整 金	2,793,970,148
(D) 分 配 準 備 積 立 金	1,157,639,034
分 配 可 能 額 (A + B + C + D)	5,881,237,167
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(8,346.33)
収 益 分 配 金	669,417,238
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(950)

分配金のお知らせ

1万口当り分配金(税込み)

950円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

日本バリュー株マザーファンド

運用報告書

決算日：2021年7月8日

(第20期：2020年7月9日～2021年7月8日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

日本バリュー株マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
第16期 (2017年7月10日)	円 25,320	% 43.2	ポイント 1,615.48	% 33.5	% 94.0	% 5.0	百万円 48,272
第17期 (2018年7月9日)	26,853	6.1	1,711.79	6.0	93.1	5.3	48,761
第18期 (2019年7月8日)	25,577	△ 4.8	1,578.40	△ 7.8	95.5	3.6	43,820
第19期 (2020年7月8日)	25,615	0.1	1,557.23	△ 1.3	95.1	4.2	40,704
第20期 (2021年7月8日)	34,773	35.8	1,920.32	23.3	97.8	3.4	50,530

東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (欄東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、欄東京証券取引所が有しています。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式先物 組入比率
	騰 落	率	騰 落	率		
(期首) 2020年7月8日	円 25,615	% -	ポイント 1,557.23	% -	% 95.1	% 4.2
7月末	25,065	△ 2.1	1,496.06	△ 3.9	94.7	3.8
8月末	26,888	5.0	1,618.18	3.9	94.5	3.8
9月末	26,962	5.3	1,625.49	4.4	93.7	3.8
10月末	26,542	3.6	1,579.33	1.4	94.5	3.8
11月末	29,410	14.8	1,754.92	12.7	96.1	3.5
12月末	30,622	19.5	1,804.68	15.9	96.2	2.7
2021年1月末	31,074	21.3	1,808.78	16.2	96.2	2.3
2月末	32,406	26.5	1,864.49	19.7	96.5	2.3
3月末	34,867	36.1	1,954.00	25.5	94.8	3.4
4月末	34,347	34.1	1,898.24	21.9	94.7	3.3
5月末	34,868	36.1	1,922.98	23.5	95.4	3.4
6月末	35,362	38.1	1,943.57	24.8	95.8	3.3
(期末) 2021年7月8日	34,773	35.8	1,920.32	23.3	97.8	3.4

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：25,615円
 期末：34,773円
 騰落率：+35.8%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

世界的な金融緩和や、財政政策の積極化が上昇要因となりました。また、企業のコスト削減努力が上昇要因となりました。

(下落要因)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う移動規制が下落要因となりました。また、貿易戦争など国際問題が下落要因となりました。

【投資環境】

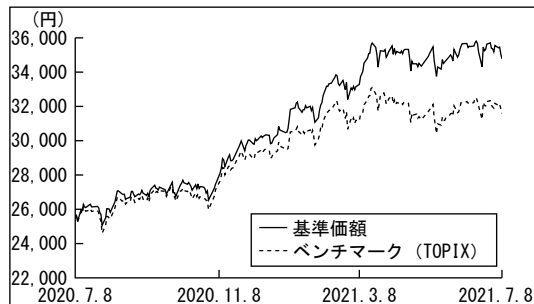
当期の日本株式市場は上昇しました。

2020年7月の日本株式市場は、好調な米IT（情報技術）企業の決算を背景にグロース株優位の展開となりました。その後も10月にかけて新型コロナウイルスのワクチン開発や菅内閣への期待などから底堅く推移しました。11月には米大統領選挙でバイデン候補の勝利が確実となり、政治的安定や国際協調路線への回帰などの期待が高まり、米国株式市場が大幅に上昇しました。これを受けて日本株式市場も年末にかけて堅調な展開となりました。

2021年に入ってから、米追加経済対策への期待の高まり、国内製造業の業績見通しの上方修正などから上昇基調を強めました。2月から4月にかけては、新型コロナ変異ウイルスの感染拡大や米中対立への懸念などのマイナス要因と、世界的な金融緩和の継続や米国のインフラ投資計画などのプラス要因が混在し、高値圏で一進一退の展開となりました。

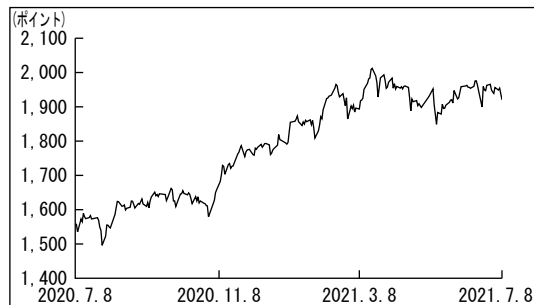
5月以降はもみ合いで推移しました。変異ウイルスの感染拡大などのマイナス材料はあるものの、米国株式市場の上昇など世界経済の回復継続の見通しが下支えになり、そのまま期末を迎えました。

基準価額の推移



*ベンチマーク (TOPIX) は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

TOPIXの推移



【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+35.8%となりました。

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分においては、割安感から輸送用機器や卸売業などを期中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション（投資価値評価）から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。株価指数先物の買いヘッジを含めた実質株式組入比率は概ね9割以上を維持しました。

組入上位業種

(2021年7月8日現在)

	業種名	比率
1	電気機器	17.6%
2	輸送用機器	13.1%
3	情報・通信業	11.9%
4	卸売業	8.5%
5	保険業	5.5%
6	銀行業	4.7%
7	化学	4.5%
8	建設業	3.0%
9	不動産業	3.0%
10	医薬品	2.8%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるTOPIXの騰落率+23.3%を12.5%上回りました。

(主なプラス要因)

業種選択では、海運業のオーバーウェイトや医薬品のアンダーウェイトがプラスとなりました。銘柄選択では、電気機器（日立製作所、日本電子など）や、輸送用機器（豊田自動織機など）がプラスとなりました。

(主なマイナス要因)

業種選択では、サービス業のアンダーウェイトや建設業のオーバーウェイトがマイナスとなりました。銘柄選択では、情報・通信業（日本ユニシスなど）や建設業（コムシスホールディングスなど）がマイナスとなりました。

今後の運用方針

今後の運用方針としては、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の資産価値、収益価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

足元では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、企業体質を強化することができたと考えられる企業に注目しています。

日本バリュー株マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年7月9日～2021年7月8日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	14円 (13) (1)	0.045% (0.042) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	14	0.045	
期中の平均基準価額は30,701円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2020年7月9日から2021年7月8日まで)

■株式

	買	付		売	付	
		株数	金額		株数	金額
国内上場	10,274,700株	18,382,998千円	9,676,800株	20,102,755千円		

*金額は受渡し代金

■先物取引の種類別取引状況

種類別	買		売	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内株式先物取引	百万円 6,678	百万円 7,000	百万円 -	百万円 -

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年7月9日から2021年7月8日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	38,485,753千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	44,379,829千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.86

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

日本バリュー株マザーファンド

主要な売買銘柄

(2020年7月9日から2021年7月8日まで)

■株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	148.4	1,254,463	8,453	東京エレクトロン	34.1	1,169,740	34,303
丸紅	1,255.3	924,216	736	ENEOSホールディングス	2,368.1	1,064,706	449
ジェイ エフ イー ホールディングス	590.3	798,825	1,353	ソニーグループ	116	1,046,660	9,022
アステラス製薬	410.4	710,948	1,732	大成建設	219	802,542	3,664
富士通	44.8	682,430	15,232	豊田自動織機	85.8	663,073	7,728
太陽誘電	152.3	523,848	3,439	TDK	46.1	577,538	12,527
DMG森精機	251.9	497,340	1,974	信越化学工業	30.1	545,684	18,129
三井不動産	184.3	486,871	2,641	KDDI	155.8	521,495	3,347
パナソニック	405.6	484,692	1,195	パナソニック	405.6	513,096	1,265
本田技研工業	172.8	466,565	2,700	三菱商事	180.6	500,326	2,770

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2020年7月9日から2021年7月8日まで)

■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	18,382	1,160	6.3	20,102	1,690	8.4

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	20,808千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,964千円
(B)/(A)	9.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2021年7月8日現在

■国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.1%)			
コムシスホールディングス	102.1	53.6	161,336
大成建設	219	—	—
長谷工コーポレーション	184.7	247	363,831
NIPPPO	449.3	321	1,001,520
日本電設工業	51	—	—
食料品 (2.2%)			
明治ホールディングス	22.7	—	—
アサヒグループホールディングス	—	65.3	335,968
日清オイリオグループ	96.6	112.5	345,375
エスビー食品	20.1	21.1	99,697
ニチレイ	103	112.1	326,883
繊維製品 (1.6%)			
セーレン	316.8	300.7	643,197
ワールド	—	100.6	144,059
パルプ・紙 (0.8%)			
王子ホールディングス	—	596.7	375,921
レンゴー	202.8	—	—
化学 (4.6%)			
旭化成	574.3	408.4	480,891
日本曹達	—	84.1	264,494
トクヤマ	123.9	—	—
信越化学工業	30.1	—	—
エア・ウォーター	89.7	—	—
カネカ	—	40.2	180,096
ダイセル	146	284.6	262,401
積水化学工業	387.7	241.5	457,884
宇部興産	149.1	—	—
ADEKA	120.9	132.9	274,438
日本特殊塗料	80	73.9	82,398
コニシ	127	90.1	143,709
クミアイ化学工業	—	161.1	133,551
医薬品 (2.9%)			
アステラス製薬	—	410.4	765,601
日本新薬	65.8	61	524,600
小野薬品工業	119.8	—	—
大塚ホールディングス	71.4	—	—
サワイグループホールディングス	—	30.1	141,470
石油・石炭製品 (—)			
ENEOSホールディングス	2,368.1	—	—
ガラス・土石製品 (0.9%)			
AGC	58.9	38.8	177,704
東洋炭素	—	59.1	162,465

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニチハ	—	32.5	91,715
鉄鋼 (1.5%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	590.3	742,007
非鉄金属 (0.4%)			
リョービ	78.2	117.6	173,107
金属製品 (1.6%)			
SUMCO	—	121.5	324,405
東洋製罐グループホールディングス	—	148.8	211,296
三和ホールディングス	—	213.6	279,816
機械 (2.7%)			
ツガミ	—	101.4	162,442
FUJ I	46.8	—	—
DMG 森精機	—	251.9	443,847
クボタ	272.3	240.4	530,683
澁谷工業	21.6	—	—
ダイキン工業	18.9	7.9	173,405
日本精工	194.7	—	—
電気機器 (18.0%)			
日立製作所	222.5	210.8	1,365,773
富士電機	80.6	117.2	591,860
山洋電気	28.3	36	269,640
日本電気	63.5	—	—
富士通	37	74.8	1,559,580
沖電気工業	229.2	—	—
ソニーグループ	278.5	162.5	1,783,437
TDK	129.7	87.1	1,158,430
精工技研	36.5	40.7	92,999
スタンレー電気	—	57.7	179,735
ウシオ電機	84.8	—	—
日本電子	103.2	44.1	277,389
太陽誘電	—	96	529,920
東京エレクトロン	56.2	23.4	1,068,678
輸送用機器 (13.4%)			
豊田自動織機	335.7	249.9	2,306,577
日産自動車	—	353.9	204,766
トヨタ自動車	99.5	247.9	2,398,432
日野自動車	164.6	—	—
太平洋工業	347.6	351.2	410,201
本田技研工業	216.4	252.6	876,774
ヤマハ発動機	—	146.9	411,026
精密機器 (0.7%)			
島津製作所	40.7	30.3	130,138
ノーリツ鋼機	—	91.2	222,345

日本バリュー株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (2.4%)			
バンダイナムコホールディングス	87.3	75.5	557,114
トッパン・フォームズ	—	150.4	161,228
フジールインターナショナル	—	91.4	203,822
任天堂	6.6	2.9	183,164
美津濃	—	33.9	87,156
電気・ガス業 (0.4%)			
中部電力	176.7	—	—
沖縄電力	194.3	135.3	190,502
陸運業 (1.4%)			
京成電鉄	17.9	—	—
東日本旅客鉄道	15.2	—	—
丸全昭和運輸	61.7	73.9	237,219
S Gホールディングス	—	149.1	437,608
海運業 (2.2%)			
商船三井	136.1	210.8	1,066,648
空運業 (0.2%)			
日本航空	15.4	40.6	99,551
倉庫・運輸関連業 (1.4%)			
三井倉庫ホールディングス	260.8	273.6	705,888
情報・通信業 (12.1%)			
東映アニメーション	49.1	27.6	375,360
日本ユニシス	404.6	417.9	1,437,576
日本電信電話	734.4	677	1,925,388
KDD I	321.1	196.3	680,375
東映	33.1	33.1	665,641
スクウェア・エニックス・ホールディングス	58.5	21.8	113,360
ソフトバンクグループ	108.9	108	797,040
卸売業 (8.7%)			
ダイワボウホールディングス	44	—	—
マクニカ・富士エレホールディングス	—	114.7	302,119
歯愛メディカル	—	15	107,400
三菱食品	21.1	—	—
岡谷鋼機	10.4	10.4	100,048
伊藤忠商事	550.1	398.6	1,270,736
丸紅	—	1,255.3	1,182,869
三菱商事	181.7	112.7	345,538
阪和興業	90.5	88.9	275,145
PAL TAC	27.6	32.4	172,044
イエローハット	75.3	265.1	537,092
小売業 (1.8%)			
J. フロント リテイリング	225.3	180.8	179,896
マツモトキヨシホールディングス	26.5	—	—
あさひ	—	117.4	160,133
良品計画	—	103.1	213,417

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コジマ	257.9	179.9	130,247
薬王堂ホールディングス	46.5	73.5	169,050
ベルク	—	8.1	40,986
銀行業 (4.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,577.9	3,577.9	2,099,153
七十七銀行	39.6	—	—
北國銀行	87.5	128.5	270,364
琉球銀行	103.4	—	—
証券・商品先物取引業 (1.1%)			
野村ホールディングス	1,103.7	990	539,055
保険業 (5.6%)			
SOMPOホールディングス	139.8	142.6	611,041
第一生命ホールディングス	605.5	864.8	1,661,280
東京海上ホールディングス	127.2	97.2	495,136
その他金融業 (0.2%)			
日本証券金融	191.1	127.8	101,217
不動産業 (3.0%)			
三井不動産	83	184.3	484,340
東京建物	453	506	837,936
ダイビル	—	79.1	116,830
空港施設	253.5	94.9	54,187
サービス業 (0.5%)			
カカココム	27.1	—	—
ベネッセホールディングス	—	81.6	225,460
合 計		千株	千円
	株数、金額	20,498.7	21,096.6
	銘柄数<比率>	92銘柄	98銘柄
			<97.8%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
T O P I X	1,728	—

投資信託財産の構成

2021年7月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 49,427,298	% 95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,452,284	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	51,879,583	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年7月8日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	51,879,583,610円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,027,818,357
株 式(評価額)	49,427,298,760
未 収 入 金	296,146,293
未 収 配 当 金	38,500,200
差 入 委 託 証 拠 金	89,820,000
(B) 負 債	1,349,109,071
未 払 金	203,362,959
未 払 解 約 金	1,145,746,112
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	50,530,474,539
元 本	14,531,481,327
次 期 繰 越 損 益 金	35,998,993,212
(D) 受 益 権 総 口 数	14,531,481,327口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	34,773円

*元本状況

期首元本額	15,890,871,588円
期中追加設定元本額	959,533,824円
期中一部解約元本額	2,318,924,085円

*元本の内訳

大和住銀日本バリュー株ファンド	2,868,528,199円
大和住銀DC日本バリュー株ファンド	11,644,337,616円
大和住銀日本バリュー株ファンドVA	18,615,512円

お知らせ

該当事項はございません。

損益の状況

自2020年7月9日
至2021年7月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,189,393,660円
受 取 配 当 金	1,190,012,400
受 取 利 息	27,870
そ の 他 収 益 金	94,280
支 払 利 息	△ 740,890
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,452,096,930
売 買 損 益	13,288,418,928
売 買 損	△ 836,321,998
(C) 先 物 取 引 等 損 益	343,377,183
取 引 益 損	382,640,183
取 引 損	△ 39,263,000
(D) そ の 他 費 用	△ 1,981
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	13,984,865,792
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	24,813,594,403
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 4,817,992,858
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,018,525,875
(I) 計 (E+F+G+H)	35,998,993,212
次 期 繰 越 損 益 金(I)	35,998,993,212

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。